2019．7～9　No.49

かなしん景況レポート

横須賀市立石から見た富士山

目　次

景気動向	地域経済(全業種総合)	2
	業種別経済	6
	特別調査	18
お客様景況インタビュー	三ツ境交通　有限会社　「～ドライバーにやさしい勤務体系の採用～」	19
トピックス	「BCP（事業継続計画）策定について」	9
	「東京地方税理士会＆かながわ信用金庫　第9回商談会のご案内」	17

調 査 概 要

調査時期	令和元年8月15日から令和元年9月6日まで
調査地域	横須賀市・逗子市・三浦市・三浦郡葉山町・鎌倉市・横浜市・川崎市・藤沢市・茅ヶ崎市 大和市・綾瀬市・高座郡寒川町
調査方法	調査員による面接聞き取り方式又は対象企業先による直接記入方式
分析方法	各質問項目で、「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（D.I.）を中心にして分析を行いました。

全業種総合天気図

	2018年10～12月	2019年1～3月	2019年4～6月	2019年7～9月	2019年10～12月 来期予想
全業種総合					
製造業					
卸売業					
小売業					
サービス業					
建設業					
不動産業					

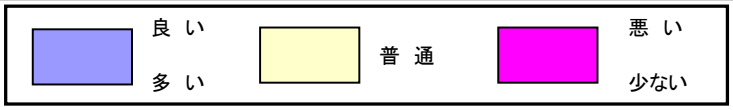
低調 ← 天気図 → 好調

この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。

かながわ信用金庫 かなしん

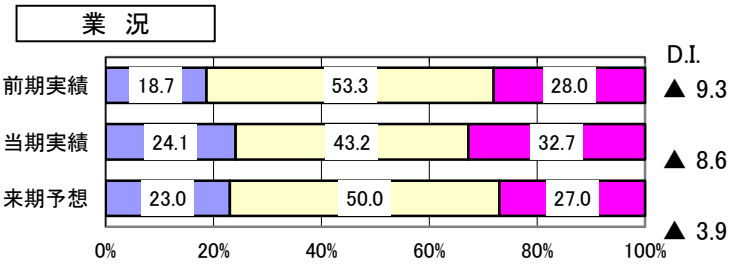
全業種総合　　回答企業　443社（回答率：88.6%）

当期実績（2019年　7 ～　9月期実績）
来期予想（2019年10 ～ 12月期予想）



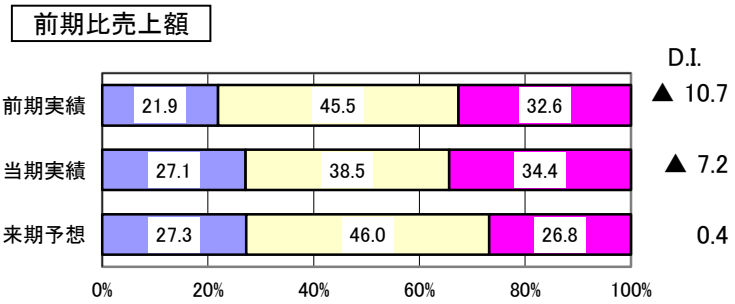
1．業　況

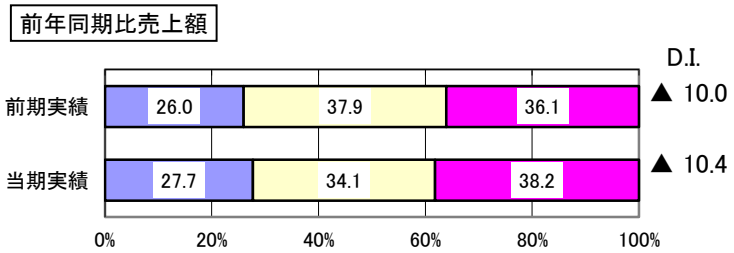
当期の業況判断D.I.は▲8.6と、対前期比0.7ポイントの小幅改善となりました。地区別に見ると、横須賀地区と藤沢地区はマイナス水準ながら、小幅改善となりましたが、横浜地区はさらに低下となりました。業種別に見ると、建設業、不動産業は2桁改善となりプラスに転じました。卸売業、サービス業は2桁低下となり、特に卸売業は▲21.9と、最も低い水準となりました。全業種の来期予想D.I.は▲3.9と、業況はマイナス水準ながらも改善する見込みです。



2．売 上 額

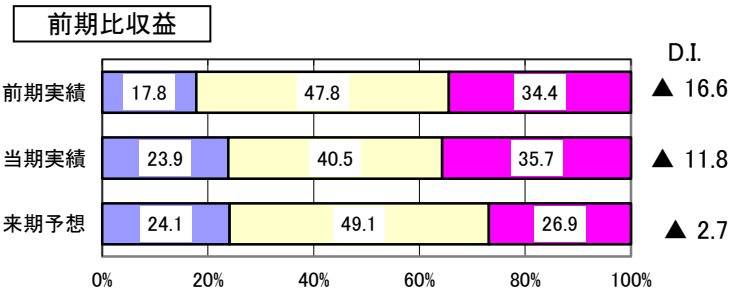
当期の売上額判断D.I.は▲7.2と、対前期比3.5ポイントの改善となりました。業種別に見ると、製造業、建設業、不動産業は改善となり、特に建設業は23.6ポイントの大幅な改善となりました。卸売業、小売業、サービス業は低下となり、卸売業は2桁低下で、最も低い水準となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲10.4と、4～6月期から0.4ポイントの小幅低下となりました。全業種の来期予想D.I.は0.4と、売上は改善しプラスに転じる見込みです。

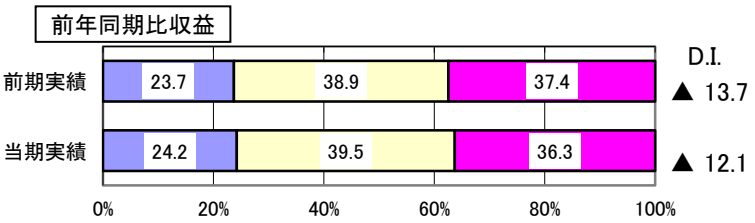




3．収　益

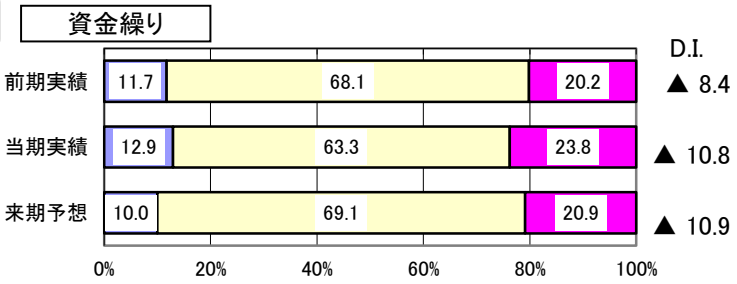
当期の収益判断D.I.は▲11.8と、対前期比4.8ポイントの改善となりました。業種別に見ると、建設業と不動産業は大幅に改善しプラスに転じました。卸売業、サービス業は2桁低下となり、卸売業は最も低い水準となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲12.1と、4～6月期から1.6ポイントの小幅改善となりました。全業種の来期予想D.I.は▲2.7と、マイナス水準ながらも、収益は改善する見込みです。





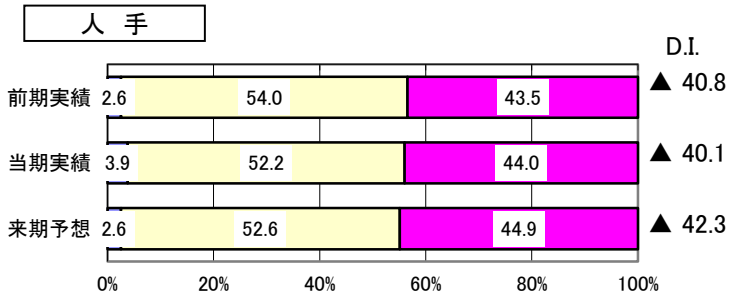
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲10.8と、対前期比2.4ポイントの小幅低下となりました。業種別に見ると、建設業は2桁改善となりプラスに転じましたが、他の業種については、すべて低下となりました。全業種の来期予想D.I.は▲10.9と、資金繰りはほぼ横ばいの見込みです。



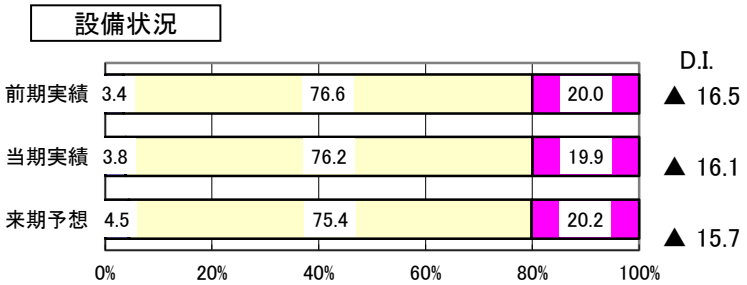
5. 雇　用

当期の雇用状況判断D.I.は▲40.1と、対前期比0.7ポイントの小幅改善となりましたが、依然として厳しい水準となりました。業種別に見ると、建設業のD.I.が▲57.8と、非常に厳しい水準となりました。全業種の来期予想D.I.は▲42.3と、人手不足感はさらに強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲16.1と、対前期比0.4ポイントの小幅改善となりました。全業種の来期予想D.I.は▲15.7と、不足感は小幅ながらさらに緩和する見込みです。



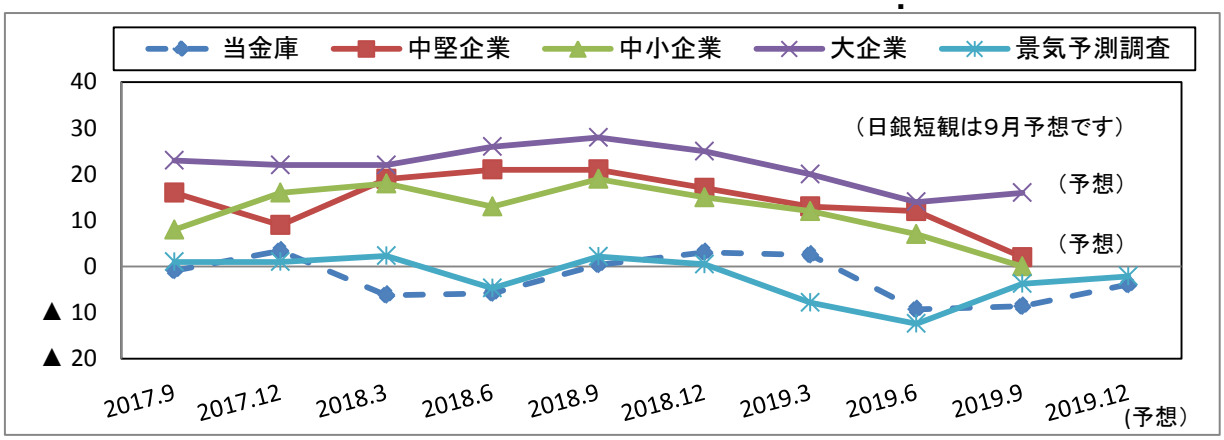
神奈川県の景況感について

神奈川県の景況感について、日本銀行横浜支店発表の神奈川県金融経済概況（2019年8月分）において、「概況：海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。」と前回判断を据え置いています。この判断は2019年4月以降継続していますが、同月より「海外経済の減速の影響がみられるものの」という文言が追加されています。また表現の一部において、下方修正がなされ「輸出はこのところ弱い動きとなっている。」と「生産はこのところ弱めの動きとなっている。」に変更されています。更に2019年6月分からは「このところ」の文言を削除されており、「弱い（弱めの）動き」が短期的ではないとの判断に至ったためと推測されます。

関東財務局横浜財務事務所発表の神奈川県分の経済情報報告（令和元年7月判断）は、同報告の4月判断を据え置いていますが、この4月判断において、総括判断を「回復しつつある」→「一部に弱い動きが見られるものの、回復しつつある」に、企業の景況感を「上昇超となっている」→「下降超に転じている」へとそれぞれ下方修正しています。また、同事務所発表の法人企業景気予測調査（神奈川県）においても、平成31年1～3月期調査結果以降、3期連続で、「下降」超となっています。しかしながら、同調査（令和元年7～9月期調査分）現状判断にて「下降」超幅が縮小となり、翌調査時期、翌々調査時期でさらに「下降」超幅が縮小する見通しです。

全国単位では、2019年8月分景気ウォッチャー調査において、現状判断DIが4か月ぶりに上昇しましたが、反面先行き判断DIは2016年6月以来の低い水準であるDI30台となっています。このように低い景気見通しとなる結果も出ているなか、神奈川県内においては比較的先行きを明るく捉えている法人数が多いと言える結果と推測されます。しかしながら、10月の消費税率引き上げの影響や、海外経済の先行き不透明感に対する不安感も共存していると思われます。

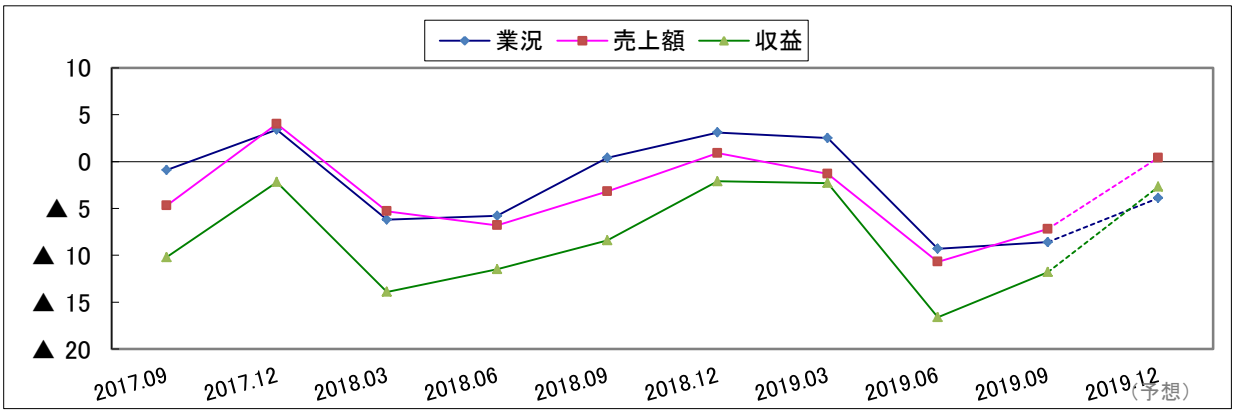
日銀短観（企業規模別）、法人企業景気予測調査(横浜財務事務所)、当金庫業況DIの推移



日本銀行横浜支店発表の「短観（神奈川県分）」においては、2018年9月以降全企業規模の業況判断が下降トレンドにあることが確認できます。また、同支店発表の「神奈川県金融経済概況（2019年8月）」において、”海外経済の減速の影響が見られるものの、緩やかに拡大している。輸出は弱い動きとなっている。設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直している。公共投資は高い水準で推移している。こうした中、生産は弱めの動きとなっている”とあり、県内の経済活動全体としては緩やかな拡大としていますが、企業活動においては弱めな動きが見られるとの判断であると推測します。

関東財務局横浜財務事務所発表の「法人企業景気予測調査」においては、2018年10～12月期から下降トレンドにあることが確認できますが、マイナス域ながら2019年7～9月期以降は予想も含め上昇トレンドにあり、当金庫景気動向調査結果と近い動きとなっています。

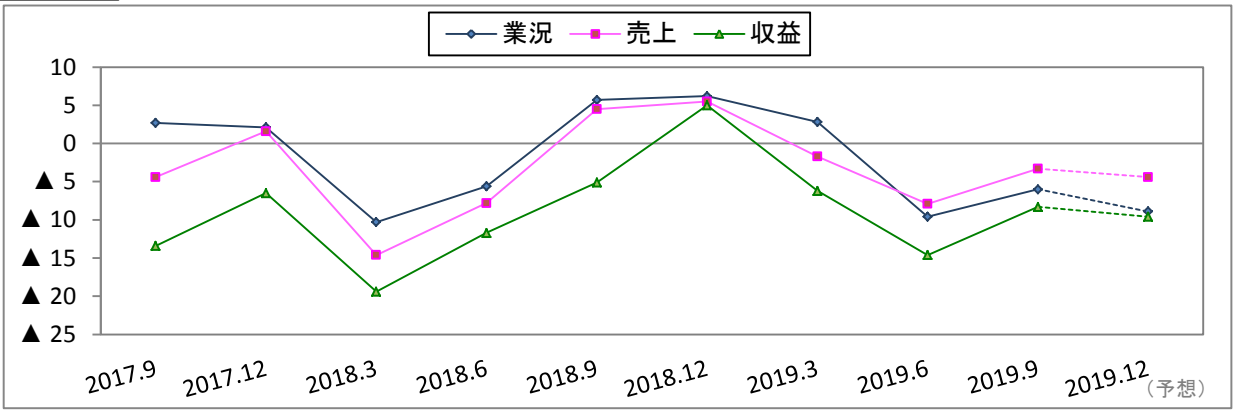
業況・売上額・収益D.I.の推移（全業種総合）



当期の業況判断D.I.は▲8.6と対前期比0.7ポイントの小幅改善となりました。売上額、収益についても、マイナス水準ながらも改善となりました。来期予想についても、各項目とも改善を見込んでいます。製造業のお客さまからは、現在は受注は活況だがオリンピック以降の受注の減少や米中貿易摩擦の影響を心配するコメントが寄せられ、小売業のお客さまからは、主に消費税率引上げに対する不安のコメントがありました。サービス業のお客さまからは、8月の猛暑等、天候の影響を受けたとのコメントがありました。来期は改善を見込んでいますが、先行きを心配する声が多く見られました。

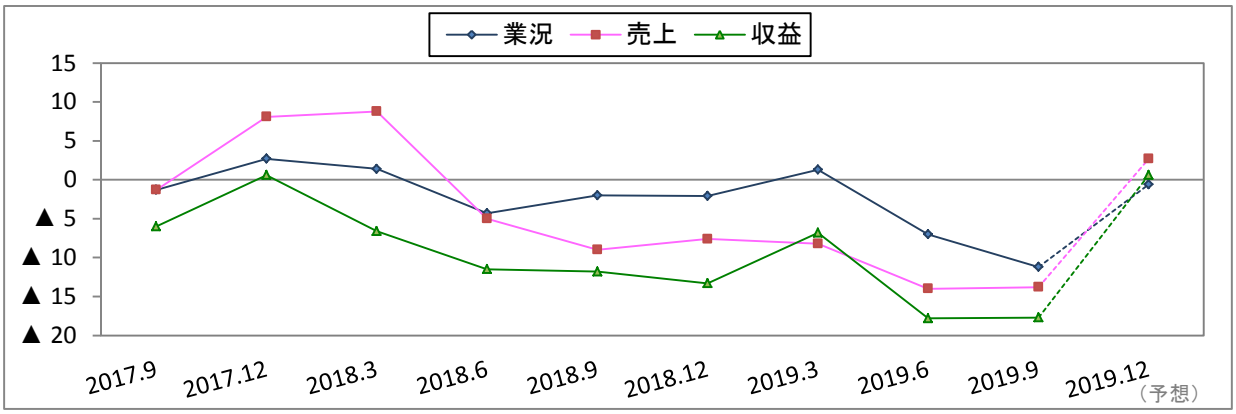
地区別の業況・売上・収益の推移

横須賀



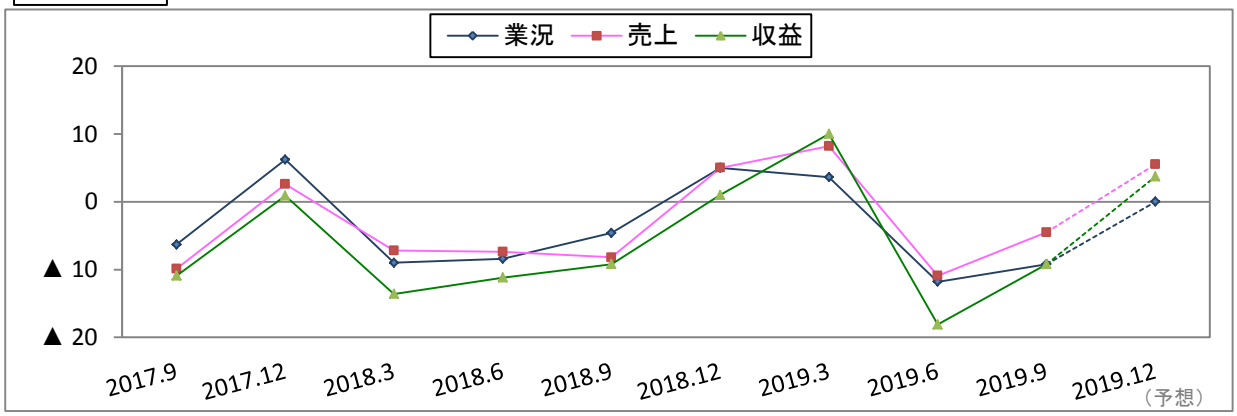
横須賀地区の2019年7～9月期の業況判断D.I.は▲6.0と、対前期比3.6ポイントの改善となりました。売上額、収益とも業況同様、マイナス水準ながらも改善となり、最も数値の良い地区となりました。来期予想は各項目とも小幅低下の見込みです。

横浜地区



横浜地区の2019年7～9月期の業況判断D.I.は▲11.2と、対前期比4.2ポイントの低下となり、唯一低下した地区となりました。売上額、収益についてはマイナス水準ながら、小幅に改善しました。来期予想は各項目とも改善する見込みです。

藤沢地区



藤沢地区の2019年7～9月期の業況判断D.I.は▲9.2と、対前期比2.6ポイントの改善となりました。売上額、収益もマイナス水準ながら改善となりました。来期予想は各項目とも更に改善する見込みです。

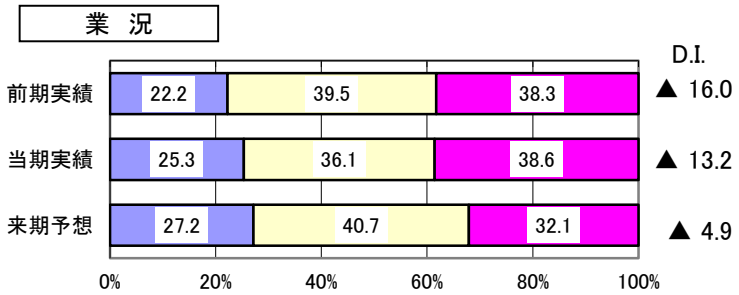
製 造 業　　回答企業　83社（回答率：89.2%）

当期実績（2019年　7 ～　9月期実績）
来期予想（2019年10 ～ 12月期予想）

良 い　多 い　　普 通　　悪 い　少ない

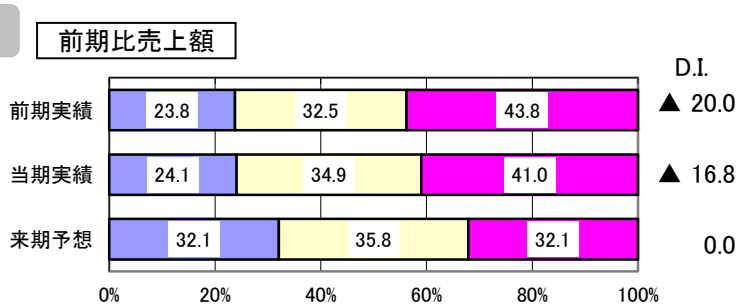
1. 業　況

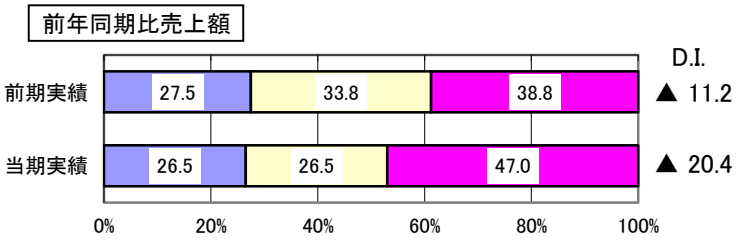
当期の業況判断D.I.は▲13.2と、対前期比2.8ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲4.9と、マイナス水準ながら、業況はさらに改善する見込みです。



2. 売 上 額

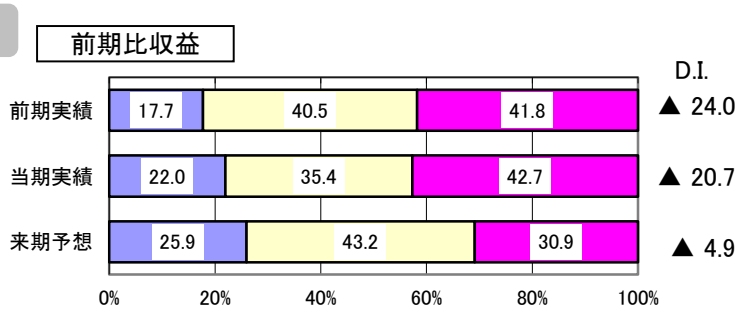
当期の売上額判断D.I.は▲16.8と、対前期比3.2ポイントの改善となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲20.4と、4～6月期から9.2ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は0.0と、売上はさらに2桁改善する見込みです。

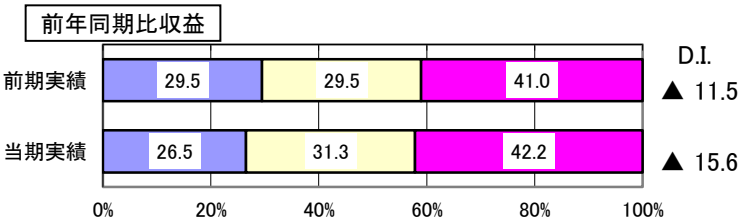




3. 収　益

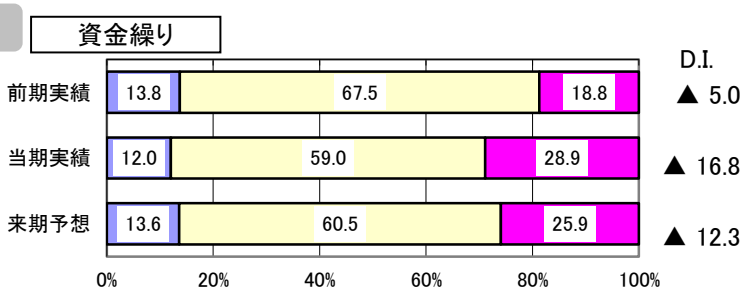
当期の収益判断D.I.は▲20.7と、対前期比3.3ポイントの改善となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲15.6と、4～6月期から4.1ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲4.9と、マイナス水準ながらも、収益は2桁改善する見込みです。





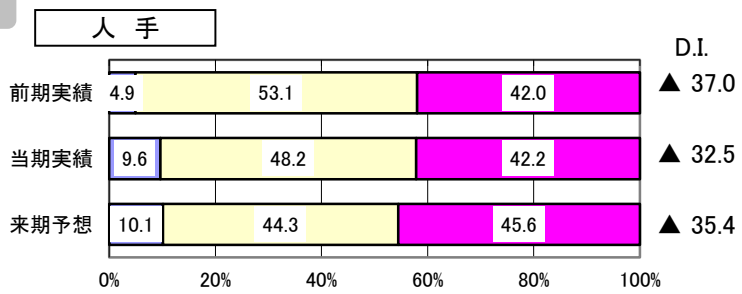
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲16.8と、対前期比11.8ポイントの2桁低下となりました。来期予想については、D.I.は▲12.3と、資金繰りは改善する見込みです。



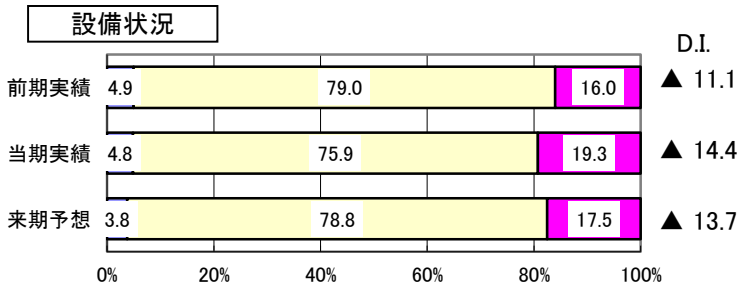
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲32.5と、対前期比4.5ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲35.4と、人手不足感は強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲14.4と、対前期比3.3ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲13.7と、不足感は小幅ながら緩和する見込みです。

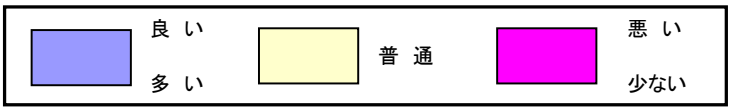


調 査 先 の コ メ ン ト

○下降（得意先の予算停止）から上昇に転じ始めました。
○米中の動向に加え韓国の日本への対応が悪化した場合、輸出を根幹としている親企業にとって影響が出るものと考えられる。消費税の増税に伴い、前回同様合理化を進め単価を下げて欲しい等の要望があると思う。
○10月以降（消費税率引上げ）からの仕事量が心配です。
○前回同様、受注は活況です。来年のオリンピック以降は、立体駐車場の据付工事が減少すると予想され、他工事受注に力を入れていきます。今年、4月に特定技能が可能となり外国人労働者の管理費負担が減少し、就労、入国が容易になります。当社としては、さらに収益状況が良くなると思います。
○大手の発注が手控えられている状況が増えて来ており、米中貿易戦争の影響がジワリと進んできている感がある。従来なら早めの発注があるものが、足踏みをして出てこない状況である。経済は本当に生き物で、調子が良い時とそうでない時が交互に来ている感がある。発注元の大手に聞くも、仕事（受注）があまりなく、人員の削減（派遣社員）をしているとのことで、この点も米中貿易戦争の影響の一環ではないかと感じる。
○市場反応が鈍く、対応が遅れたことを反省している。
○廃業が多くなっています。
○年金問題以降、お客さまの来店数が激減しています。
○当社（製造業）取引先の動向をヒアリングしたところ、材料・加工すべての業種で、すでに売上が落ちている状況であるとの話を聞いています。
○主要な納入先である自動車メーカーの販売及びブランドイメージの低下が自社に及ぼす影響が心配である。

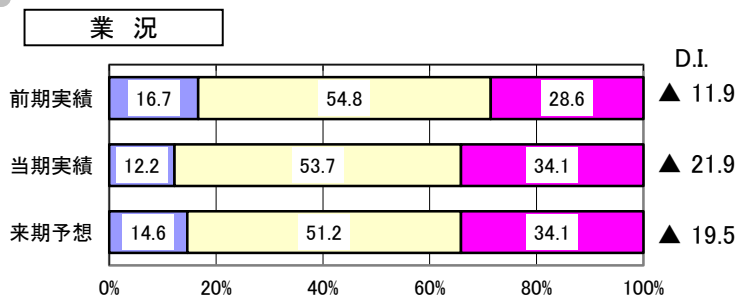
卸 売 業　　回答企業　41社（回答率：82.0%）

当期実績（2019年　7 ～　9月期実績）
来期予想（2019年10 ～ 12月期予想）



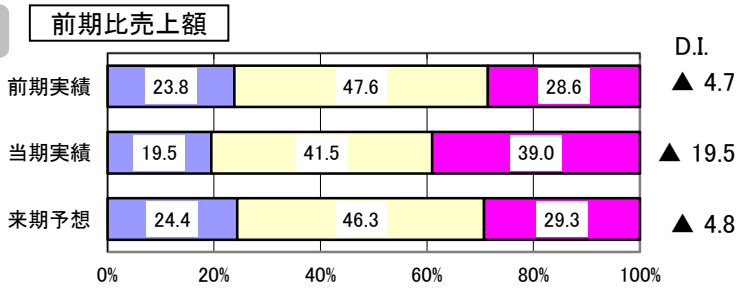
1.　業　況

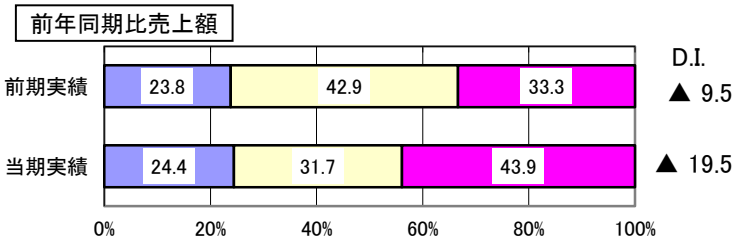
当期の業況判断D.I.は▲21.9と、対前期比10.0ポイントの2桁低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。来期予想については、D.I.は▲19.5と、マイナス水準ながらも、業況は小幅改善する見込みです。



2.　売 上 額

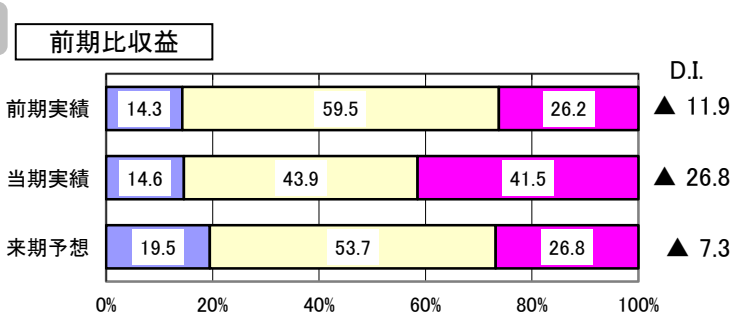
当期の売上額判断D.I.は▲19.5と、対前期比14.8ポイントの2桁低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲19.5と、4～6月期から10.0ポイントの2桁低下となりました。来期予想については、D.I.は▲4.8と、マイナス水準ながらも、売上は再び2桁改善する見込みです。

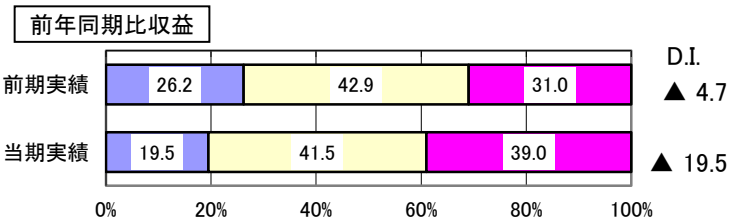




3.　収　益

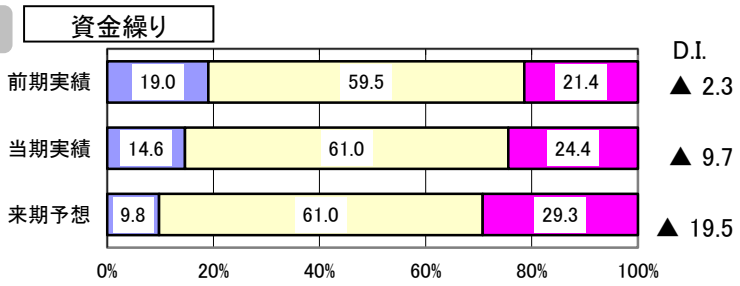
当期の収益判断D.I.は▲26.8と、対前期比14.9ポイントの2桁低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲19.5と、4～6月期から14.8ポイントの2桁低下となりました。来期予想については、D.I.は▲7.3と、マイナス水準ながらも、収益は2桁改善する見込みです。





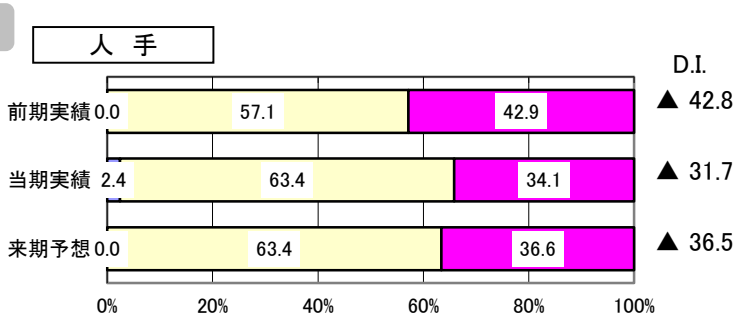
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲9.7と、対前期比7.4ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲19.5と、資金繰りはさらに低下する見込みです。



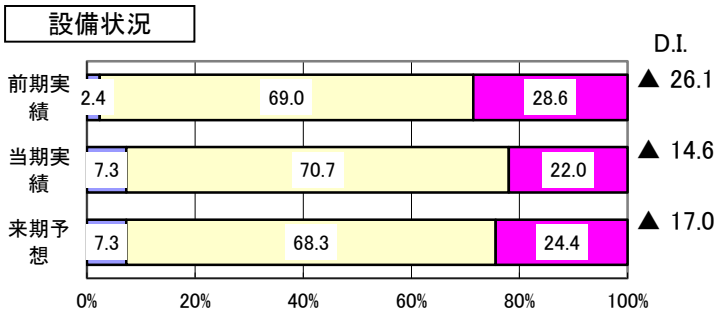
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲31.7と、対前期比11.1ポイントの2桁改善となりました。来期予想については、D.I.は▲36.5と、人手不足感は再び強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲14.6と、対前期比11.5ポイントの2桁改善となり、全業種の中で最も改善幅が大きくなりました。来期予想については、D.I.は▲17.0と、不足感は小幅に強まる見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

○納期の短い製品の引き合いが多く、先の予想が立てにくい。

○プラント建設にあたり住民説明会が伸びていて建設が始まらず、売上予定が先送りになっている。

BCP（事業継続計画）策定について

BCP（事業継続計画）とは、企業が自然災害、大災害、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期回復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

BCP策定企業は顧客、市場関係者から高い評価を受けることとなり、株主にとっても企業価値の維持向上に繋がることからBCP策定への取組みが推奨されます。

BCP策定に当たっては、専門家の無料派遣も活用できます。（中小企業庁HP参照）

詳しくはかながわ信用金庫窓口までお問い合わせください。

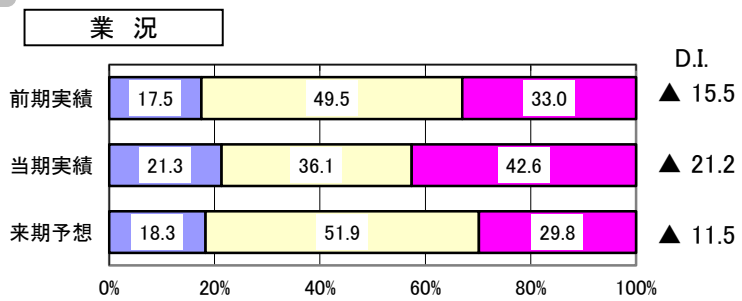
小 売 業　　回答企業　109社（回答率：92.4%）

当期実績（2019年　7 ～　9月期実績）
来期予想（2019年10 ～ 12月期予想）

良 い　多 い　　普 通　　悪 い　少ない

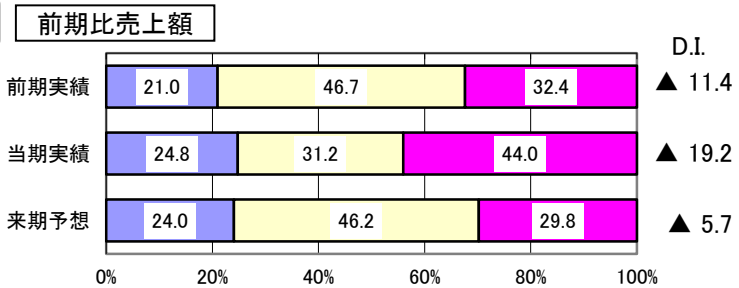
1. 業　況

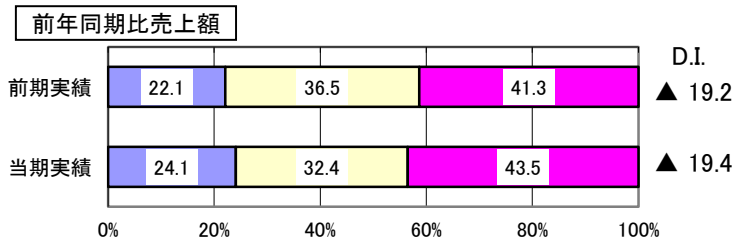
当期の業況判断D.I.は▲21.2と、対前期比5.7ポイントの低下となり、卸売業に次いで低い水準となりました。来期予想については、D.I.は▲11.5と、マイナス水準ながらも、業況は改善する見込みです。



2. 売 上 額

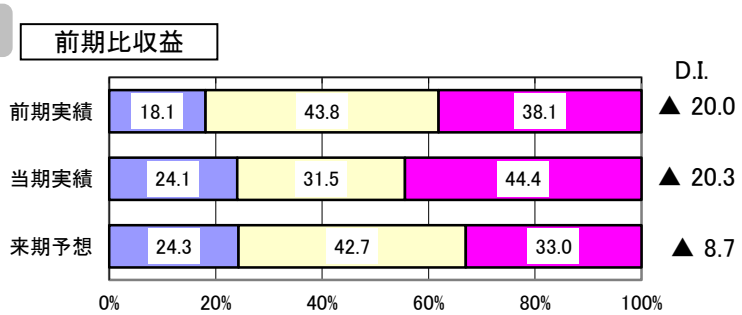
当期の売上額判断D.I.は▲19.2と、対前期比7.8ポイントの低下となり、卸売業に次いで低い水準となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲19.4と、4～6月期から0.2ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲5.7と、マイナス水準ながらも、売上は2桁改善する見込みです。

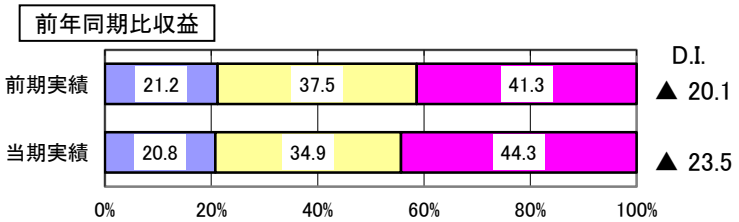




3. 収　益

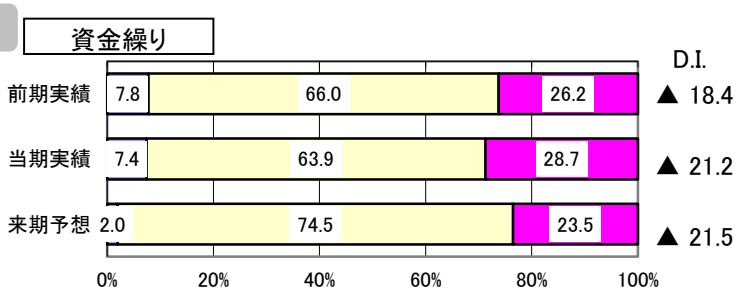
当期の収益判断D.I.は▲20.3と、対前期比0.3ポイントの小幅低下となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲23.5と、4～6月期から3.4ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲8.7と、マイナス水準ながらも、収益は2桁改善する見込みです。





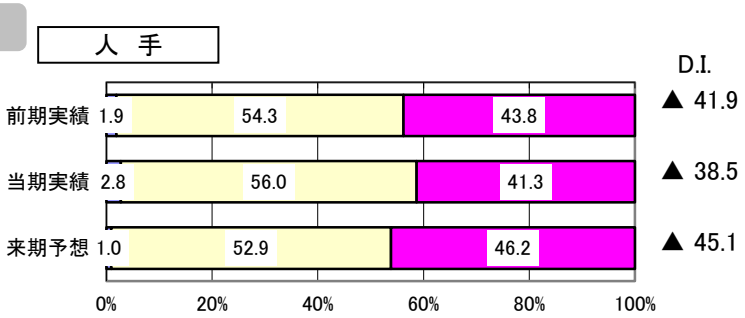
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲21.2と、対前期比2.8ポイントの小幅低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。来期予想については、D.I.は▲21.5と、資金繰りは小幅低下する見込みです。



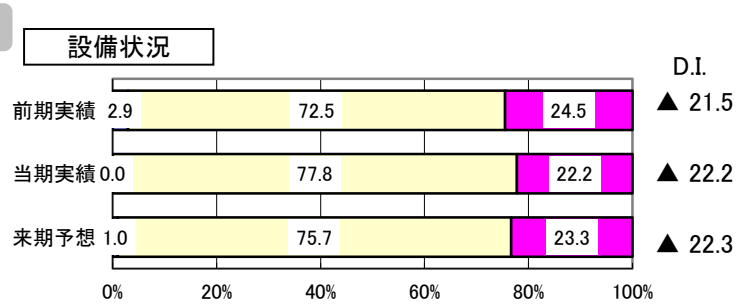
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲38.5と、対前期比3.4ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲45.1と、人手不足感は再び強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲22.2と、対前期比0.7ポイントの小幅低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。来期予想については、D.I.は▲22.3と、不足感は厳しい水準が続く見込みです。

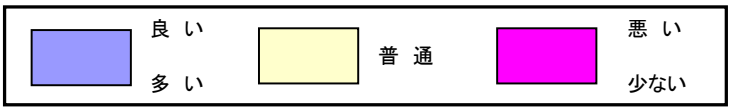


調 査 先 の コ メ ン ト

○前回、前々回の消費税率引上げに比べ駆け込み需要が読めない。顕著に表れていないように感じられる。7月末、ミニ展示会、チラシ等でPRしたが大した効果がなかった。
○消費税率が10%に移行し、売上に多少は影響があると判断するが、とりあえずは現状を注視した。
○近くに大手スーパー、ディスカウントストアー等が点在するため集客力がかなり落ちている。
○秋に新型フィット発売予定で、大きく期待しています。
○夏のセールは立ち上がりは今ひとつだったが、セール期間全体としては昨年よりやや上昇した。景気の状況が非常に不安定な時期に10月からの消費税増税は不安がぬぐいきれない。
○韓国の対日政策が色濃くなり、仕入れの面でも影響が多少あったが、思っていたよりは乱高下が少なく助かった。
○夏の暑さで客足が減り、売上が落ちる傾向にある。来年以降に、メニュー類の見直しが必要と考える。
○江ノ島はオリンピック関係の前哨戦の大会があり盛況である。多少、天候による増減はあるが、外国人観光客がカバーしている。
○消費税税率を10%にするよりカナダみたいに5%に下げて消費を促がす方が良いと思います。これから、いろいろ節約する方が増えると思います。

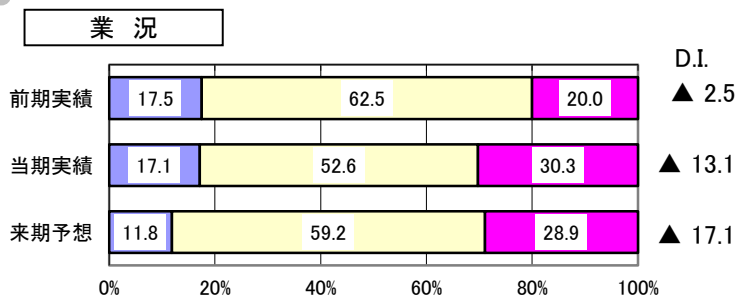
サービス業　　回答企業　77社（回答率：85.6%）

当期実績（2019年　7 ～　9月期実績）
来期予想（2019年10 ～ 12月期予想）



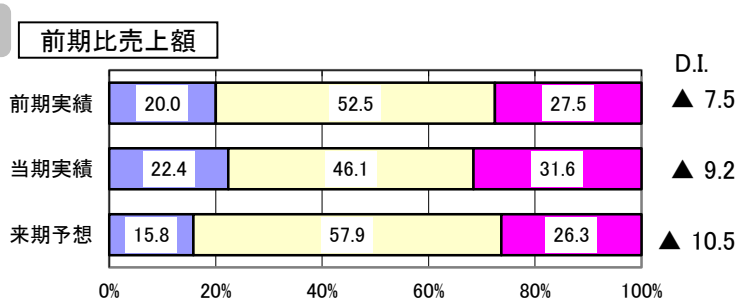
1.　業　況

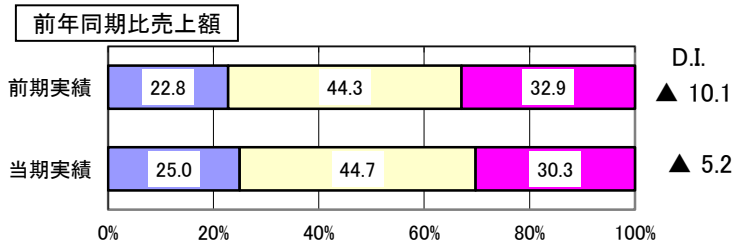
当期の業況判断D.I.は▲13.1と、対前期比10.6ポイントの2桁低下となりました。来期予想については、D.I.は▲17.1と、業況はさらに低下する見込みです。



2.　売 上 額

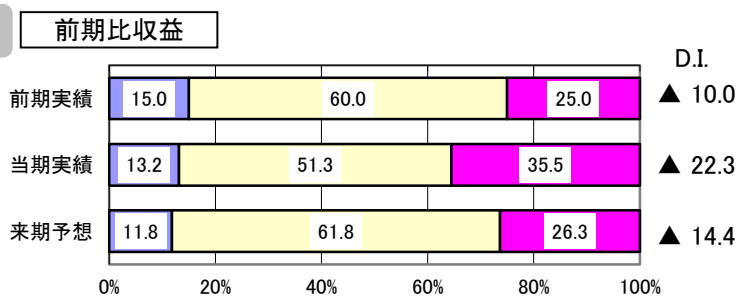
当期の売上額判断D.I.は▲9.2と、対前期比1.7ポイントの小幅低下となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲5.2と、4～6月期から4.9ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲10.5と、売上は小幅ながら、さらに低下する見込みです。

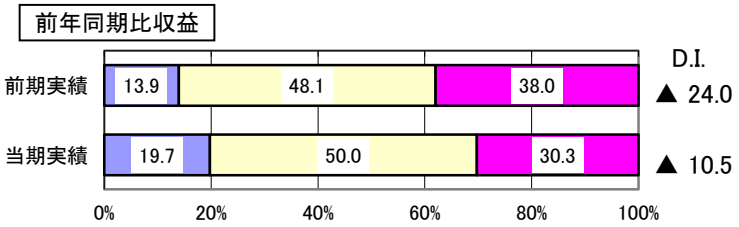




3.　収　益

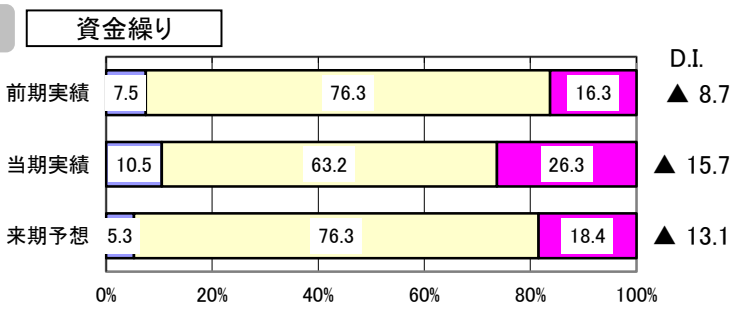
当期の収益判断D.I.は▲22.3と、対前期比12.3ポイントの2桁低下となり、卸売業に次いで低い水準となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲10.5と、4～6月期から13.5ポイントの2桁改善となりました。来期予想については、D.I.は▲14.4と、マイナス水準ながらも、収益は再び改善する見込みです。





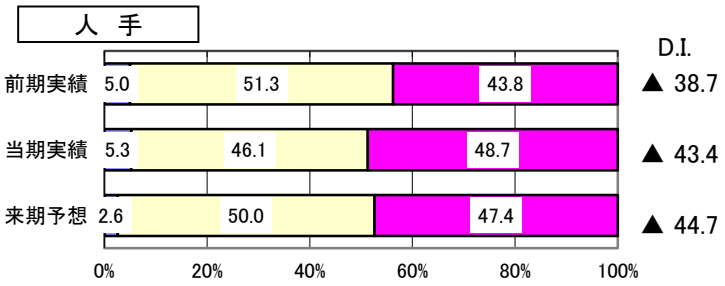
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は▲15.7と、対前期比7.0ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲13.1と、資金繰りは再び小幅改善する見込みです。



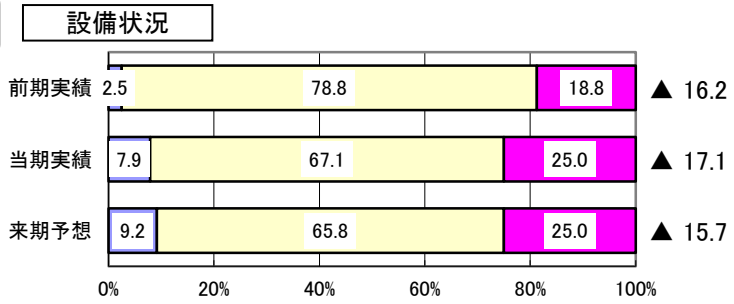
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲43.4と、対前期比4.7ポイントの低下となり、建設業に次いで人手不足感が強い業種となりました。来期予想については、D.I.は▲44.7と、人手不足感は小幅ながら、さらに強まる見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲17.1と、対前期比0.9ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲15.7と、不足感は小幅に緩和する見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

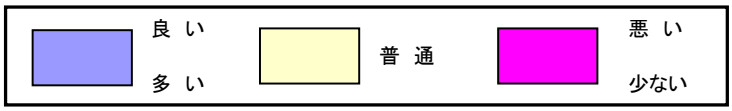
○昨年7月においては、異常に高温な天候であったためタクシーの需要は大きく伸びました。今年の7月は昨年程ではなかったため昨年同様となりませんでしたが、8月に入り気温の上昇が目立ちタクシーの需要が増加しました。

○人の動きは鈍く、景気は悪く感じられる。最低賃金は1,000円を超えるようで、企業の立場からすると神奈川県で経営するデメリットが大きくなる。東京並みの最低賃金は地域の身の丈に合っていると思えない。

○天候の影響を受けて景況が下がりました。

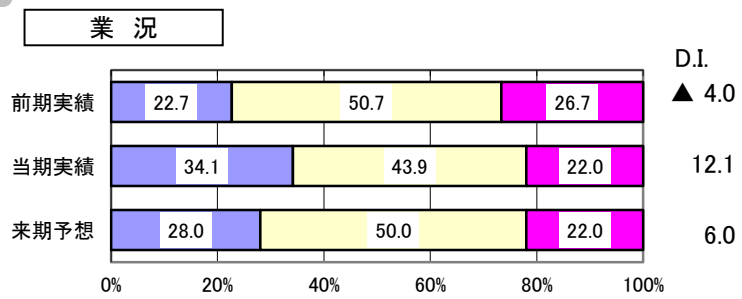
建 設 業　　回答企業　83社（回答率：86.5%）

当期実績（2019年　7 ～　9月期実績）
来期予想（2019年10 ～ 12月期予想）



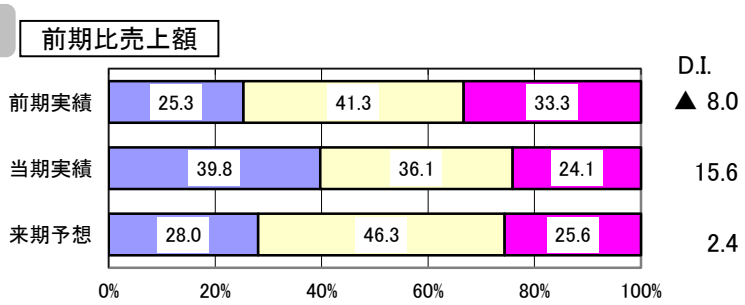
1. 業　況

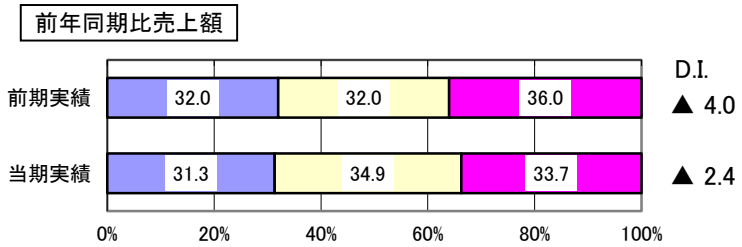
当期の業況判断D.I.は12.1と、対前期比16.1ポイントの2桁改善となり、プラスに転じ全業種の中で最も高い水準となりました。来期予想については、D.I.は6.0と、業況は低下するものの、プラス水準を維持する見込みです。



2. 売 上 額

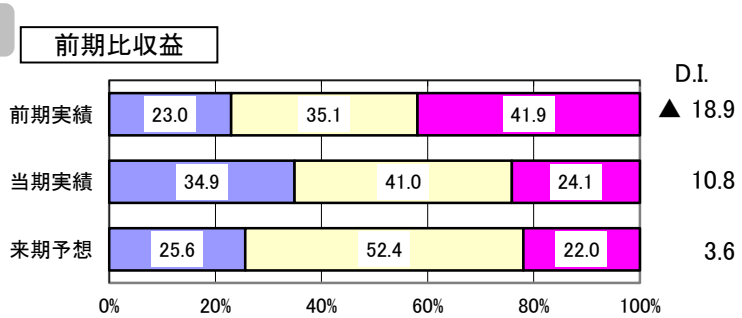
当期の売上額判断D.I.は15.6と、対前期比23.6ポイントの大幅改善となりプラスに転じ、全業種の中で最も高い水準となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲2.4と、4～6月期から1.6ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は2.4と、売上は2桁低下するものの、プラス水準を維持する見込みです。

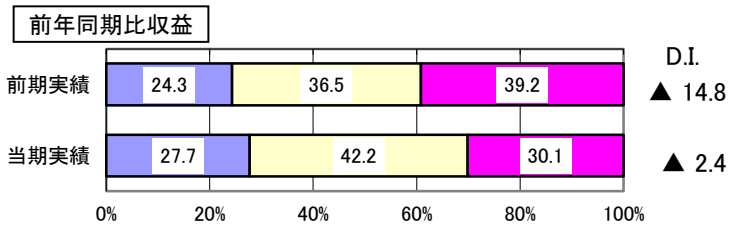




3. 収　益

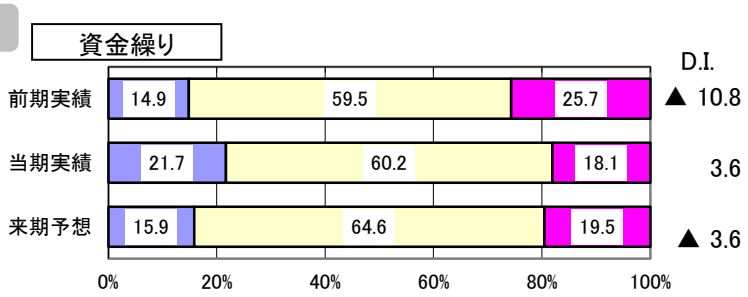
当期の収益判断D.I.は10.8と、対前期比29.7ポイントの大幅改善となり、プラスに転じ、不動産業に次いで高い水準になりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲2.4と、4～6月期から12.4ポイントの2桁改善となりました。来期予想については、D.I.は3.6と、収益は低下するものの、プラス水準を維持する見込みです。





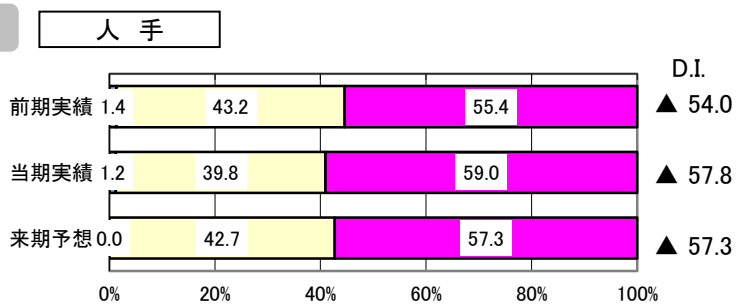
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は3.6と、対前期比14.4ポイントの2桁改善となり、プラスに転じました。来期予想については、D.I.は▲3.6と、資金繰りは低下し、再びマイナスに転じる見込みです。



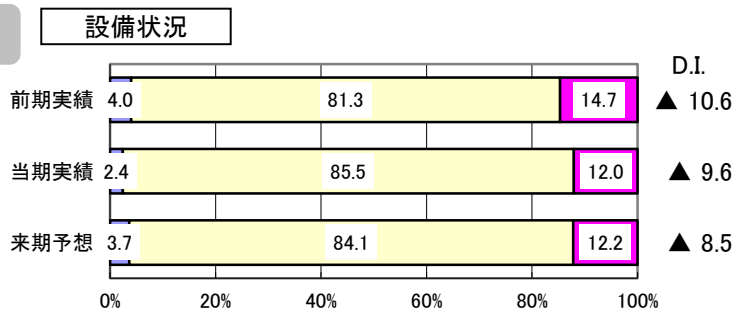
5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲57.8と、対前期比3.8ポイントの低下となり、全業種の中で最も低い水準となりました。来期予想についてはD.I.は▲57.3と、人手不足感は厳しい水準が続く見込みです。



6. 設備状況

当期の設備状況判断D.I.は▲9.6と、対前期比1.0ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲8.5と、不足感は小幅ながら、さらに緩和する見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

○毎年の定期点検工事等は景気にあまり左右されず発注されているが、新規工事においては、工事内容（減額）減少という形態が見受けられる。

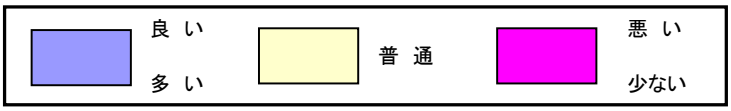
○米中、日韓、英EU離脱などが、得意先にどのような影響を与えるかを注視しています。

○建設業は人手不足に尽きる。躯体工事の遅れから、内装の工期が短縮されてしまい、前期がヒマで後期が多忙となり人手不足となる。

○仕事量は増加しているが売上高は減少している。

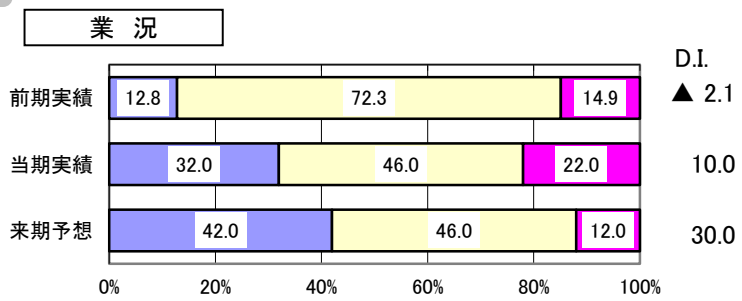
不動産業　　回答企業　50社（回答率：94.3%）

当期実績（2019年　7 ～　9月期実績）
来期予想（2019年10 ～ 12月期予想）



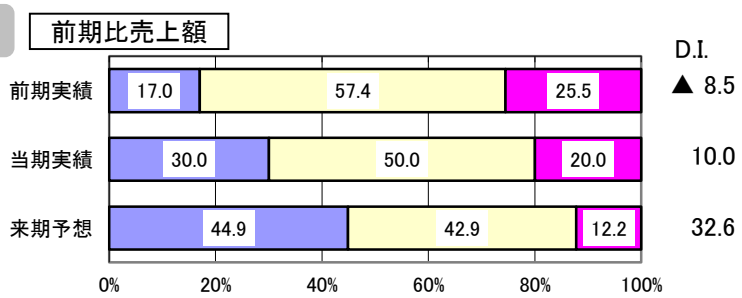
1.　業　況

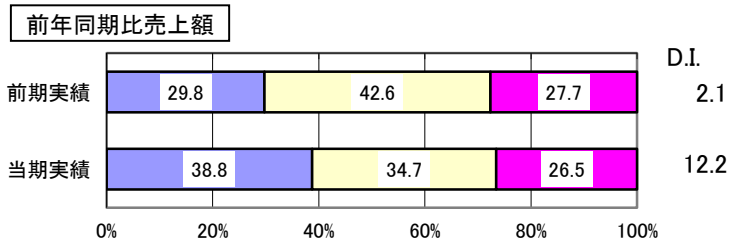
当期の業況判断D.I.は10.0と、対前期比12.1ポイントの2桁改善となり、プラスに転じました。来期予想については、D.I.は30.0と、業況はさらに大幅に改善する見込みです。



2.　売 上 額

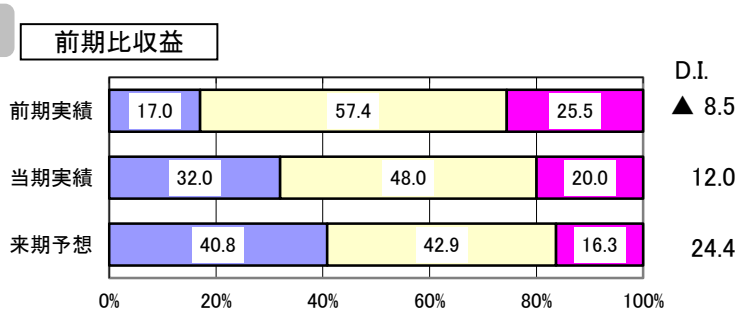
当期の売上額判断D.I.は10.0と、対前期比18.5ポイントの2桁改善となり、プラスに転じました。対前年同期比の売上額判断D.I.は12.2と、4～6月期から10.1ポイントの2桁改善となりました。来期予想については、D.I.は32.6と、売上はさらに大幅に改善する見込みです。

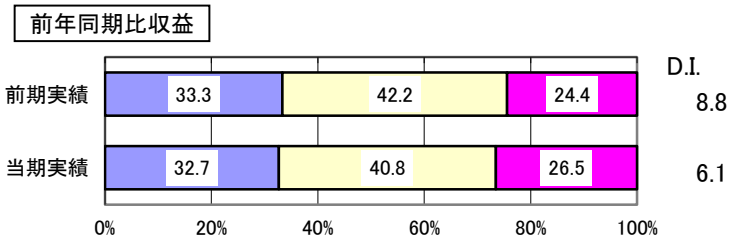




3.　収　益

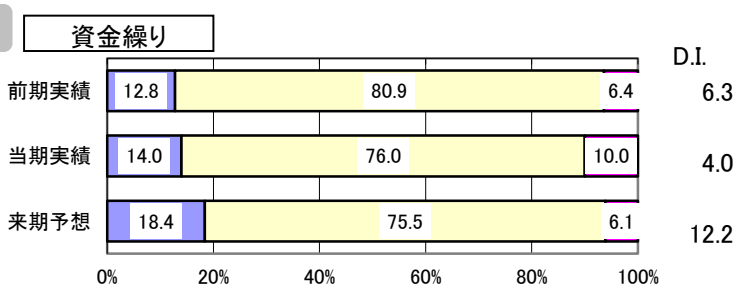
当期の収益判断D.I.は12.0と、対前期比20.5ポイントの大幅改善となり、プラスに転じました。対前年同期比の収益判断D.I.は6.1と、4～6月期から2.7ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は24.4と、収益はさらに2桁改善する見込みです。





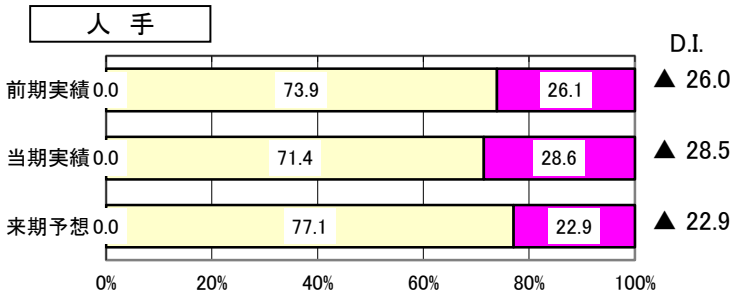
4. 資金繰り

当期の資金繰り判断D.I.は4.0と、対前期比2.3ポイントの小幅低下となりましたが、プラス水準を維持しました。来期予想については、D.I.は12.2と、資金繰りは改善する見込みです。



5. 雇　用

当期の雇用判断D.I.は▲28.5と、対前期比2.5ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲22.9と、人手不足感は再び緩和する見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

○横浜周辺にて中国資本と思われる不動産投資が増加している感があります。

○長期間にわたり景気低迷が続くと思われる。

○7月は酷暑であったこともあり、湘南エリアに不動産物件を探しに足を運ぶ人の動きは鈍かったように思います。また、8月に入っても中旬頃までは同様でした。8月下旬になり、少し過ごし易くなった頃から、物件への問い合わせが増えてきました。同業他社の方々とも日々市況などについての情報交換を行っておりますが、消費者のニーズ、マインドについては捉え切れていないのが現状です。

東京地方税理士会＆かながわ信用金庫　第9回商談会のご案内

「県内で活躍される事業者さまへ、新たなビジネスパートナーを見つける機会に！」を目的として、東京地方税理士会、かながわ信用金庫が主催して、下記の要領で商談会を開催いたします。みなさまのご参加をお待ちしております。

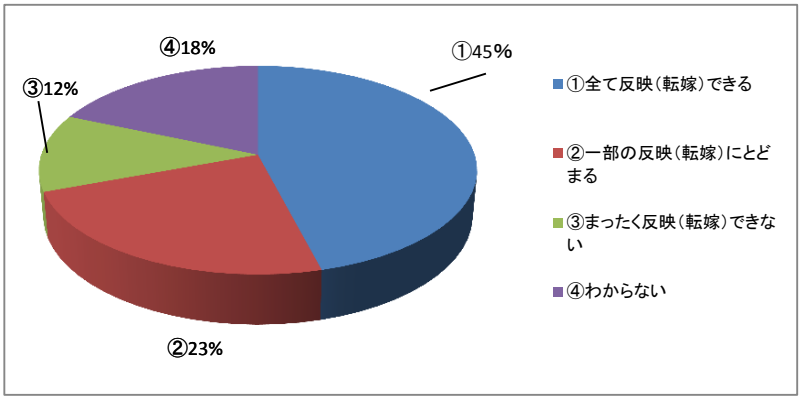
日　　時：令和2年1月24日（金）　10：00～
場　　所：かながわ信用金庫　横浜営業部　6階会議室
対　　象：食品関連企業及び製造業
募集期限：令和元年11月6日（水）
留意事項：商談会への参加をご希望されるお客様は、「エントリーシート」および「商談会参加に関する同意書」をご記入のうえ、かながわ信用金庫担当者・担当税理士までお渡しください。

お問合わせ：お近くの営業店または下記までご連絡ください。
かながわ信用金庫業務部　℡046－821－1709
東京地方税理士会事務局業務課　℡045－243－0511

特別調査 ・・・・・・・・・・・「消費税率引上げの影響と対応について」

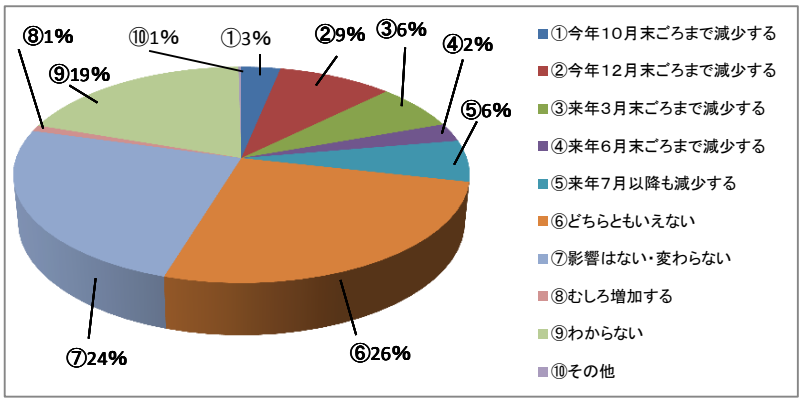
①今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）について、御社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。

消費税率引上げについて、販売価格にどの程度反映（転嫁）できるかの問いに対しては①「全て反映できる」が45%で、最も多かった。一方で、②「一部の反映にとどまる」が23%、③「まったく反映できない」が12%で、対応に苦慮している様子が伺える。また④「わからない」との回答も18%あった。



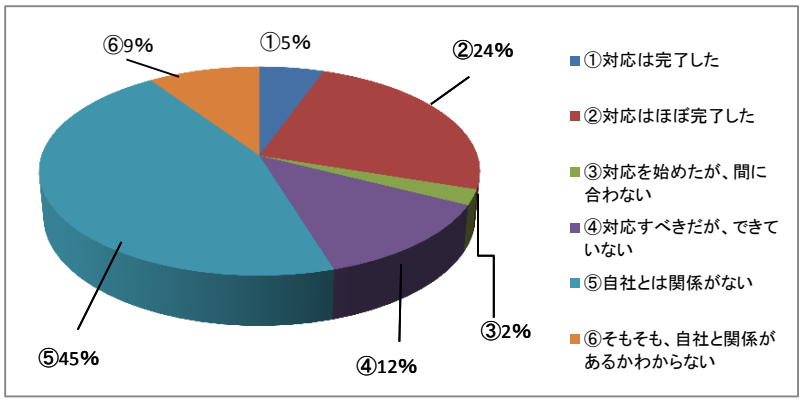
②今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）は、当面の御社の売上に対し、どのような影響を与えると見込まれますか。

消費税率引上げは、売り上げに対しどのような影響を与えるかという問いに対しては、⑥「どちらともいえない」が26%と最も多く、次いで⑦「影響はない・変わらない」が24%だった。減少するとの回答では、②「今年12月末ごろまで減少する」が9%と最も多かった。



③御社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。

軽減税率制度について、レジの改修等何らかの対応をとっているかとの問いに対しては、⑤「自社とは関係がない」が45%と最も多かった。①「対応が完了した」が5%、②「対応はほぼ完了した」が24%であった。④「対応すべきだが、できていない」が12%であり、一部で対応への苦慮が伺える反面、対応が進んでいることが確認できる結果となった。



お客さま景況インタビュー

インタビュー日付
2019 年 8 月 27 日

三 ツ 境 交 通　有 限 会 社　～ドライバーにやさしい勤務体系の採用～

本社所在地：神奈川県横浜市瀬谷区瀬谷１－２５－１７
創　　業：昭和３６年２月８日
営 業 種 目：タクシー事業
代　表　者：石川　治

同社は、横浜市西部（瀬谷区　旭区）を中心にタクシー営業を行っており、昭和３６年の創業以来「地域の足」として、公共交通機関としての誇りとともに地域の方々に安全・安心・快適な輸送を届けてきた老舗企業です。代表者は「人の役に立つことがしたい」というモットーをお持ちになり、「子育て支援タクシー」の配車を始めたこともその一環です。

――【企業理念】

当社は平成２３年に創業５０周年を迎えることが出来ました。その記念式典にて社員と共に考えた「企業理念」を発表しました。

1、私たちは約束します。　　1、私たちは仲間です。
1、私たちは忘れません。　　1、私たちは共に歩み続けます。
1、私たちは実践します。

会社としてお客様は勿論、社員も大切にしたいという思いが込められたもので、お客様と会社のために働いてくれる社員は大切な仲間であると考えています。

――【企業理念に基づく社員教育】

当社は社員に「企業理念」を理解し、実践することを徹底しています。そのため入社試験の段階より、「企業理念」を理解・共感できる人材を採用するよう心掛けています。

企業が存続していくためには収益の確保が必要不可欠ですが、地球に地軸があり人体には脊椎があるように当社の軸は「企業理念」であり、「企業理念」のもと社員一丸となって業務運営に励むことが、当社の存続へと繋がると考えます。

さらに、当社社員には「単なるタクシー運転手」としてハンドルを握るのではなく、公共交通機関の担い手として「地域に役立つ仕事をしているという誇りをもったドライバー」としてハンドルを握るよう教育を行っています。

このような仕事に誇りを持ってもらうやりがい教育も、当社社員の長期勤務（定着）につながっていると考えます。

――【社員にやさしい取組み】

「企業理念」において掲げている“仲間である社員”に対するやさしい取組みとして「日勤勤務」を導入しました。

一般的にタクシードライバーの業務は過酷というイメージがあると思います。それはタクシードライバーの勤務のほとんどが「隔日勤務（約２日勤務後１日休み）」だからです。

当社は社員であるドライバーの労働環境改善のため、協議の上「隔日勤務」から「日勤勤務」への変更を行いました。

「日勤勤務」の導入は以下の効果がありました。
①「労働力配置の適正化→ローテーションの改善」②「経費支出の適正化」③「勤務時間短縮による従業員の集中力及びモチベーション向上」④「企業イメージの向上“長時間労働”よりの脱却」です。

社員からは「導入してよかった」との感想を得られており、社員満足度の向上は当社への長期勤務（定着）及び新規採用にも効果が出るものと確信しています。

――【地域にやさしい取組み】

「子育て支援タクシー」の配車は、子育て世代の移動を支える言わば“地域の子育て応援団”です。

子育て支援タクシーには、①「かんがるーコース：荷物の多い子連れの外出をサポート」、②「こうのとりコース：事前登録で、陣痛時に産院へ直行」、③「ひよこコース：事前打合せのうえで、お子様お一人でも安心送迎」、④「ふくろうコース：急なトラブル・夜間発熱などにも対応」の４コースがあり、地域に役立つ取組みの一つと考えます。

――【今後の展望】

「人」（＝お客様、社員）を大事にして（＝色々なニーズ等を敏感に感じ取る）、地域の生活に必要な存在としてお役に立てるよう（＝あらゆる世代のニ―ズに応える）、社員一丸となってこれからもチャレンジし、「実践」へとつなげることが当社の未来へとつながると信じています。これからも日々の安心・安全・快適な運行によって地域に役立つ会社であり続けます。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当金庫の考え方を示したものです。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされますようお願いします。また、この資料は、当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当金庫が保証するものではありません。

編集・発行
かながわ信用金庫　地域総合研究所
〒231-0032
横浜市中区不老町 1-3
TEL ： 045-263-6363（平日 9:00～17:00）
URL ： http://www.shinkin.co.jp/kanagawa